



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シモジマ
コード番号 7482 URL <http://www.shimojima.co.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 笠井 義彦
問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役上席執行役員管理本部長 （氏名） 下島 雅幸 TEL 03-3862-8626
定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	48,063	2.0	44	△83.9	380	△31.1	86	—
2021年3月期	47,100	△2.4	275	△45.5	552	△24.6	△331	—

（注）包括利益 2022年3月期 △79百万円（－％） 2021年3月期 △75百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	3.70	—	0.3	1.0	0.1
2021年3月期	△14.27	—	△1.0	1.4	0.6

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 －百万円 2021年3月期 －百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	37,756	31,622	83.6	1,356.41
2021年3月期	38,293	32,225	84.0	1,383.39

（参考）自己資本 2022年3月期 31,565百万円 2021年3月期 32,173百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	430	△1,376	△647	5,848
2021年3月期	1,103	△407	△404	7,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	511	△154.2	1.6
2022年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	512	594.6	1.6
2023年3月期（予想）	—	11.00	—	11.00	22.00		128.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	23,900	6.6	△250	—	△180	—	△100	—	△4.30
通期	50,700	5.5	360	713.2	670	76.2	400	364.9	17.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	24,257,826株	2021年3月期	24,257,826株
2022年3月期	986,691株	2021年3月期	1,000,884株
2022年3月期	23,266,752株	2021年3月期	23,255,476株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	43,034	2.5	△39	－	301	△38.7	30	－
2021年3月期	41,973	△5.9	238	△68.2	492	△48.8	△104	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1.31	－
2021年3月期	△4.50	－

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	36,363	31,438	86.5	1,350.64
2021年3月期	37,211	32,078	86.2	1,379.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 31,438百万円 2021年3月期 32,078百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、「新型コロナ」)による緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出と解除により、経済活動も停滞と回復が繰り返されました。緊急事態宣言解除後の10月以降に一時は持ち直しの兆しを見せましたが、1月後半にはオミクロン株感染者の急速な増加によって、再度まん延防止等重点措置が発出され、回復にブレーキがかかりました。当社グループが属する業界においては、世界的な環境問題への意識高揚による脱プラスチック化など事業環境の変化に加え、インターネット通販市場やテイクアウト・フードデリバリー需要の拡大といった消費行動も引き続き大きく変化しています。

このような状況のもとで、当社グループは、2026年3月期までの5年間を対象とした中期経営計画を2021年11月に開示しております。その中で、シモジマグループの長期ビジョンを「“パッケージ×サービス”でお客様に元気を届けるトータルパートナーを目指す」と定め、1.事業の拡大、2.経営基盤の強化、3.経営体制の強化を長期方針とし、計画に則った活動を開始いたしました。

(販売部門別活動の状況)

当社は、営業販売部門、店舗販売部門、通信販売部門の3つのルートを有しています。

営業販売部門では、既製品の主力商品や環境配慮型商品の拡販に加え、特注品の受注活動に注力いたしました。上半期は新型コロナの影響で伸び悩みましたが、下半期は経済活動の回復により通期では売上は増加いたしました。

店舗販売部門では、テイクアウト・フードデリバリー資材が好調に推移しました。しかしながら、新型コロナの影響による来店客数の減少や前期旺盛だった衛生用品の需要減退により全体の売上は減少いたしました。

通信販売部門では、「シモジマオンラインショップ」において、会員数が順調に増加したことと、飲食店向け資材が好調に推移したことにより売上は増加いたしました。また、Amazon、楽天市場、Yahoo!ショッピング等への掲載数を増加させました。

その結果、グループ全体の売上は前年同期比で増加いたしました。

利益面では、原材料価格の高騰に加え、急速に円安が進んだことの影響で粗利率が低下し売上総利益が減少しました。また、経費においても、引き続き物流費増加の影響を大きく受け、販売費及び一般管理費が増加したことで営業利益及び経常利益は前期実績を下回る結果となりました。

この結果、連結売上高は480億63百万円（前年同期比2.0%増）、連結営業利益は44百万円（前年同期比83.9%減）、連結経常利益は3億80百万円（前年同期比31.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は86百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3億31百万円）となりました。

(商品セグメント別活動の状況)

当社事業は主に紙製品事業、化成品・包装資材事業、店舗用品事業の3つの商品セグメントで構成されています。

[紙製品事業]

紙製品事業は、当社創業以来の主力事業としてオリジナルブランドの紙袋、包装紙、紙器を中心に販売しております。経済活動の需要回復により、店舗用紙袋やテイクアウト・フードデリバリー資材、通販資材などが好調に推移し、紙製品全体の売上は大きく増加しました。その結果、連結売上高は90億30百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

[化成品・包装資材事業]

中核の化成品・包装資材事業においては、市場と顧客ニーズに適合した商品開発とその拡販に取り組みました。化成品事業は、レジ袋有料化による影響が一巡し、経済活動の回復もあり売上は順調に推移しました。包装資材事業は食品流通業界向けの環境配慮型商品の販売が前期に引き続き好調でした。その結果、連結売上高は269億48百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

[店舗用品事業]

店舗用品事業は「店舗及びオフィスで使用するあらゆるものが揃う」をコンセプトに事業展開しております。当期は新型コロナ感染防止対策商品や飲食業向け資材に新たな需要が創出されました。しかしながら、前期需要が旺盛であった衛生用品の売上が大幅に減少したことにより、連結売上高は120億84百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

(当期における重要なトピックス)

1. 当社は、2021年10月7日から8日に開催された「外食ビジネスウィーク2021」に続き、2022年2月16日から18日に開催された「スーパーマーケットトレードショー2022」に出展しました。2022年4月に施行された『プラスチック資源循環促進法』に対応し、カトラリー（スプーン・フォーク・ナイフ）やストロー、マドラーなどについて、プラスチック製品に代わる木製、紙製、バイオマスプラスチック製の素材を提案し、沢山のご来場者様から大きな反響を頂きました。
2. 2022年シーズンも当社はプロ野球球団「東京ヤクルトスワローズ」とのオフィシャルスポンサー契約を締結しました。神宮球場のライト側フェンスの広告デザインを一部変更しております。事業を通して環境への配慮を積極的に推進している当社の姿勢を広くお伝えしたいという思いから「地球にやさしいパッケージ」というフレーズを加えております。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナの脅威は、いまだに日本経済に影を落としておりますが、その影響は最悪の状況は脱し、過去2年よりは幾分軽減されていくと想定されます。制限はあるものの各種イベントが開催されるなど、ウィズコロナ社会が定着していくものと思われれます。イベントが開催されることは、制限が付いているにしても当社にとって明るい材料と捉えることが出来ます。

しかし、コロナ禍における供給制約により原材料価格が高まっている中で、2022年2月24日にロシアがウクライナに侵攻したことで、原油価格の騰勢に拍車がかかりました。また、その煽りを受けて物流費も上昇しています。更に為替市場では、円安が急速に進行したことも相まって化成品を中心とした仕入コストが大幅に上昇いたしました。これらの要因は当社グループの業績に大きな影響を及ぼしています。

当社グループの取扱商品には、テイクアウト・フードデリバリー資材や、通販資材、衛生用品などコロナ禍となって以降に需要が急拡大した商品も多数含まれており、このような時代のニーズにあった商品の開発・販売強化をこれまで以上に努めてまいります。

物流費の高騰に対しては、積極的な投資によって得られる物流システムの効率化で対処してまいります。また、原材料価格の高騰に対しては、調達チャネルを増やし、仕入コストの抑制に努めます。為替市場は円安傾向から緩やかに円高に進むと想定しております。但し、企業努力だけで吸収しきれない分については市場の動向を慎重に見極めながら販売価格への転嫁も検討してまいります。

次期につきましては、連結売上高507億円（前期比5.5%増）、連結営業利益3億60百万円（前期比713.2%増）、連結経常利益6億70百万円（前期比76.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億円（前期比364.9%増）を見込んでおります。

新型コロナによる当社グループの影響につきましては、過去2年の経験からその耐性は高まっており、新型コロナの感染状況自体が広がりを見せたとしても、当社における影響はこれまでに比べ小さくなると想定しています。

以上のように、当社は引き続き中期経営計画を実行し、事業の拡大、経営基盤の強化及び経営体制の強化を図り、業績の拡大と共に、コーポレートガバナンスに則った経営をさらに促進してまいります。

※詳しくは当社中期経営計画をご確認下さい。

https://www.shimojima.co.jp/ir/medium_long.html

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は377億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億37百万円減少しました。流動資産は191億54百万円となり、9億50百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が15億93百万円減少し、売上債権が4億71百万円増加したことによるものであります。固定資産は186億1百万円となり、4億13百万円増加しました。主な要因は、のれんで3億98百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は61億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて66百万円増加しました。

当連結会計年度末における純資産合計は316億22百万円となり、6億3百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金が4億52百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.4ポイント低下し83.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは4億30百万円の増加となりました。これは主に、税金調整前当期純利益で2億59百万円、減価償却費の計上で8億45百万円の資金の増加と、売上債権の増加で3億95百万円、棚卸資産の増加で1億24百万円及び法人税等の支払いで1億6百万円の資金の減少によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは13億76百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で4億69百万円、無形固定資産の取得による支出で5億57百万円、連結子会社の取得による支出で4億49百万円の資金の減少によるものであります。財務活動によるキャッシュ・フローは6億47百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払いで5億11百万円の資金の減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は58億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億93百万円減少しました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	83.6	83.4	83.4	84.0	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.2	66.7	71.7	78.4	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7,906.9	2,005.7	2,260.3	1,363.4	836.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内での業務を主としていることから、当面は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、日本基準を適用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,629	6,035
受取手形及び売掛金	5,872	6,293
電子記録債権	757	807
商品及び製品	4,908	5,019
原材料及び貯蔵品	489	494
その他	460	516
貸倒引当金	△14	△12
流動資産合計	20,105	19,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,094	10,990
減価償却累計額	△7,022	△7,001
減損損失累計額	△116	△122
建物及び構築物（純額）	3,956	3,866
機械装置及び運搬具	3,531	3,579
減価償却累計額	△2,816	△2,842
減損損失累計額	△312	△312
機械装置及び運搬具（純額）	402	424
土地	7,762	7,762
リース資産	2,040	2,074
減価償却累計額	△980	△1,050
減損損失累計額	△691	△691
リース資産（純額）	369	332
その他	883	984
減価償却累計額	△744	△759
減損損失累計額	△26	△31
その他（純額）	113	192
有形固定資産合計	12,603	12,578
無形固定資産		
のれん	254	653
リース資産	38	31
その他	1,077	1,147
無形固定資産合計	1,370	1,831
投資その他の資産		
投資有価証券	741	558
長期貸付金	344	337
繰延税金資産	657	730
保険積立金	2,131	2,251
その他	434	401
貸倒引当金	△95	△87
投資その他の資産合計	4,214	4,191
固定資産合計	18,188	18,601
資産合計	38,293	37,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,699	2,915
1年内返済予定の長期借入金	2	6
リース債務	129	126
未払法人税等	78	141
契約負債	—	46
賞与引当金	336	333
役員賞与引当金	21	23
その他	1,527	1,283
流動負債合計	4,795	4,876
固定負債		
長期借入金	77	122
リース債務	406	345
再評価に係る繰延税金負債	277	277
退職給付に係る負債	232	315
資産除去債務	39	38
その他	239	158
固定負債合計	1,272	1,257
負債合計	6,067	6,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405	1,405
資本剰余金	1,304	1,304
利益剰余金	36,255	35,802
自己株式	△1,114	△1,098
株主資本合計	37,850	37,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	437	310
繰延ヘッジ損益	55	35
土地再評価差額金	△6,195	△6,195
退職給付に係る調整累計額	25	1
その他の包括利益累計額合計	△5,677	△5,847
非支配株主持分	52	57
純資産合計	32,225	31,622
負債純資産合計	38,293	37,756

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	47,100	48,063
売上原価	32,038	33,091
売上総利益	15,061	14,971
販売費及び一般管理費	14,786	14,927
営業利益	275	44
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	5	5
受取賃貸料	95	197
仕入割引	21	22
為替差益	11	—
貸倒引当金戻入額	28	8
保険返戻金	43	34
その他	130	145
営業外収益合計	343	415
営業外費用		
支払利息	0	0
売上割引	2	2
為替差損	—	50
その他	63	26
営業外費用合計	66	79
経常利益	552	380
特別利益		
関係会社株式売却益	155	—
保険解約返戻金	37	7
特別利益合計	193	7
特別損失		
減損損失	1,106	19
出資金評価損	7	—
解体撤去費用	—	109
特別損失合計	1,114	128
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△369	259
法人税、住民税及び事業税	255	153
法人税等調整額	△229	14
法人税等合計	26	168
当期純利益又は当期純損失(△)	△395	91
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△64	5
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△331	86

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△395	91
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	△127
繰延ヘッジ損益	27	△19
退職給付に係る調整額	54	△23
その他の包括利益合計	320	△170
包括利益	△75	△79
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11	△84
非支配株主に係る包括利益	△63	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	37,215	△1,117	38,807
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405	1,304	37,215	△1,117	38,807
当期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△331		△331
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結範囲の変動				3	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△959	2	△957
当期末残高	1,405	1,304	36,255	△1,114	37,850

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	199	29	△6,195	△29	△5,995	116	32,928
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	199	29	△6,195	△29	△5,995	116	32,928
当期変動額							
剰余金の配当							△627
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△331
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
連結範囲の変動							3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	238	26	—	54	318	△63	254
当期変動額合計	238	26	—	54	318	△63	△702
当期末残高	437	55	△6,195	25	△5,677	52	32,225

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405	1,304	36,255	△1,114	37,850
会計方針の変更による累積的影響額			△27		△27
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,405	1,304	36,227	△1,114	37,823
当期変動額					
剰余金の配当			△511		△511
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			86		86
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		15	15
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△0	△425	15	△409
当期末残高	1,405	1,304	35,802	△1,098	37,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	437	55	△6,195	25	△5,677	52	32,225
会計方針の変更による累積的影響額							△27
会計方針の変更を反映した当期首残高	437	55	△6,195	25	△5,677	52	32,198
当期変動額							
剰余金の配当							△511
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							86
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15
連結範囲の変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127	△19	—	△23	△170	5	△165
当期変動額合計	△127	△19	—	△23	△170	5	△575
当期末残高	310	35	△6,195	1	△5,847	57	31,622

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△369	259
減価償却費	851	845
のれん償却額	91	78
固定資産除売却損益 (△は益)	21	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△155	—
減損損失	1,106	19
保険解約返戻金	△37	△7
出資金評価損	7	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	58
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	△4
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△10	△7
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	△2	△3
売上債権の増減額 (△は増加)	△109	△395
棚卸資産の増減額 (△は増加)	190	△124
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78	152
その他	77	△334
小計	1,563	530
利息及び配当金の受取額	10	7
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△468	△106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,103	430
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165	△161
定期預金の払戻による収入	160	162
有形固定資産の取得による支出	△329	△469
無形固定資産の取得による支出	△302	△557
有形固定資産の除却による支出	—	△100
有形固定資産の売却による収入	17	0
投資有価証券の取得による支出	△50	△0
投資有価証券の売却による収入	48	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	△108	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△449
貸付けによる支出	△80	—
貸付金の回収による収入	467	10
その他	△64	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407	△1,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	384	—
長期借入れによる収入	420	—
短期借入金返済による支出	△431	—
長期借入金返済による支出	△7	△2
リース債務の返済による支出	△141	△133
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△627	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△404	△647
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291	△1,593
現金及び現金同等物の期首残高	7,150	7,441
現金及び現金同等物の期末残高	7,441	5,848

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

商い支援(株)

シモジマ加工紙(株)

(株)リード商事

(有)彩光社

(株)エスティシー

(株)エスパック

(株)我満商店

ミタチパッケージ(株)

朝日樹脂工業(株)

(株)グローバルブランド

当連結会計年度において、(株)グローバルブランドの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

下島(上海)商貿有限公司

台湾下島包装股份有限公司

(株)シモジマ製袋

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（下島（上海）商貿有限公司、台湾下島包装股份有限公司、(株)シモジマ製袋）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ミタチパッケージ(株)、朝日樹脂工業(株)及び(株)グローバルブランドの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品

店 舗

売価還元法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

店舗以外

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社の一部は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

①紙製品事業

紙袋、包装紙、紙器を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品の販売により収益を獲得しております。

②化成品・包装資材事業

ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンの販売により収益を獲得しております。

③店舗用品事業

事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及びハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等の販売により収益を獲得しております。

上記の事業において、通常、約束した財又はサービスに対する支配がその引き渡し等によって顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

顧客との契約における対価に変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性がその後に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動対価を取引価格に含めております。また、買戻し義務を負っていない有償支給取引について、有償支給した原材料等の消滅を認識し、当該取引に係る収益は認識しておりません。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
為替予約取引
- ・ヘッジ対象
外貨建金銭債務

③ヘッジ方針

外貨建仕入取引について、為替相場の変動によるリスクをヘッジするため為替予約を行っております。また、外貨建仕入の成約高の範囲内で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～6年間で均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との契約における対価に変動対価が含まれる場合には、変動対価の額に関する不確実性がその後解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、変動価格を取引価格に含めております。また、買戻し義務を負っていない有償支給取引について、有償支給した原材料等の消滅を認識し、当該取引に係る収益は認識しておりません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は27百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首より適用し、時価算定会計基準19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度にかかる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、商品の類似性を考慮して、「紙製品事業」、「化成品・包装資材事業」、「店舗用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「紙製品事業」は、紙袋、包装紙、紙器を主力商品とし、主に当社オリジナルブランド商品を販売いたしております。「化成品・包装資材事業」は、ポリエチレン袋・PP袋等の化成品と粘着テープ、食品包材・紐リボンを販売いたしております。「店舗用品事業」は、事務用品・商店用品・日用雑貨・食材及びハンガー等のアパレル関連資材、園芸関連資材等を販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。これによる当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	8,306	25,545	13,248	—	47,100	—	47,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	—	1,095	1,111	△1,111	—
計	8,306	25,561	13,248	1,095	48,212	△1,111	47,100
セグメント利益又はセグメント損失(△)	545	1,651	△146	0	2,050	△1,775	275
セグメント資産	4,269	11,587	7,581	561	23,999	14,293	38,293
その他の項目							
減価償却費	149	173	159	2	483	367	851
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110	123	87	0	322	473	795

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,775百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,293百万円には、セグメント間債権の相殺消去△311百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,605百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額473百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	紙製品	化成品・ 包装資材	店舗用品				
売上高							
外部顧客への売上高	9,030	26,948	12,084	—	48,063	—	48,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	21	—	1,174	1,196	△1,196	—
計	9,030	26,969	12,084	1,174	49,260	△1,196	48,063
セグメント利益又はセグメント損失(△)	610	1,193	△29	△14	1,758	△1,714	44
セグメント資産	4,573	12,831	7,011	516	24,932	12,823	37,756
その他の項目							
減価償却費	71	228	140	5	445	399	845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17	71	54	15	158	785	944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、内容は物流事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△1,714百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

全社費用は、主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,823百万円には、セグメント間債権の相殺消去348百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,171百万円が含まれております。

全社資産は、主に、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額785百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	1,002	68	36	—	1,106	—	1,106

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
減損損失	3	8	6	—	19	—	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	3	74	13	—	91	—	91
当期末残高	5	227	21	—	254	—	254

(注) 当連結会計年度に、のれんの減損損失(100百万円)を計上しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	紙製品	化成品・包装資材	店舗用品				
当期償却額	1	57	18	—	78	—	78
当期末残高	4	169	479	—	653	—	653

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,383円39銭	1,356円41銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失	△14円27銭	3円70銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	△331	86
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	△331	86
期中平均株式数 (千株)	23,255	23,266

(重要な後発事象)

該当事項はありません。